

第10次鳥取市総合計画 重点施策、鳥取市創生総合戦略
評価管理表

資料2

管理番号 2

具体的な施策	現状	‘しごとづくり’基本目標	担当課
しごとづくり	1,203人 (平成26年度)	5,000人以上	経済雇用・戦略課
5年間の正規雇用創造目標数			
関連事務 事業名			

内容 年度	取組状況等			(内部評価)				(外部評価) 総合企画委員	
	取組内容	取組を進める上での課題・問題点	今後の方向性等	実績	達成率等	評価区分	担当課意見	総合評価	特記事項
27				(H27年度： 875人)	達成率約 17.5%	③やや 遅延	正規雇用数は年次計画通りに推移しており順調。	A	●正規雇用者数が非正規職員または未就職者の方のみが正規職員として雇用されたものなのか、他の事業所での正規職員の転職による雇用なのかの実態把握が必要。
28	第3次鳥取市経済再生・雇用創造戦略に掲げた目標（平成26～29年度で雇用創出5,000人以上）達成に向け各施策に取り組む。	分野によっては、年度目標に全く達していないものがあり、分析等必要である。	ハローワーク鳥取管内の有効求人倍率が22か月連続で1倍を超えている状況もあり、雇用創造から人材確保への最重要課題を転換する必要がある。	1,879人（累計）（H28年度：1,004人）	達成率約37.6%	③やや 遅延	正規雇用数は4年間の計画を達成。新戦略(新たな指標含め)検討中。	A	
29	第3次鳥取市経済再生・雇用創造戦略に掲げた目標（平成26～29年度で雇用創出5,000人以上）達成に向け各施策に取り組む。	分野によっては、年度目標に全く達していないものがあり、分析等必要である。	ハローワーク鳥取管内の有効求人倍率が平成27年7月から連続で1倍を超えている状況より、雇用の創造から労働力の確保と生産性の向上へ最重要課題を転換し、施策を進める。	2,693人（累計）（H29年度：814人）	達成率約53.9%	③やや 遅延	1年当たり5,000人の20%に当たる創造が必要であり、3年目の目標も達成してはいるが、その創造数が年々鈍化している。平成30年度より「鳥取市経済成長プラン」を策定し、施策を進めることとしており、最終の目標達成に向け気を引き締め直していく。	B	◆累計目標に対する実績は良いが、単年度状況が次年度以降不安要素である。
30	第3次鳥取市経済再生・雇用創造戦略に掲げた目標（平成26～29年度で雇用創出5,000人以上）達成に向け各施策に取り組む。	分野によっては、年度目標に全く達していないものがあり、分析等必要である。	ハローワーク鳥取管内の有効求人倍率が平成27年7月から連続で1倍を超えている状況より、雇用の創造から労働力の確保と生産性の向上へ最重要課題を転換し、施策を進める。	3,315人（累計）（H30年度：622人）	達成率約66.3%	③やや 遅延	ハローワーク鳥取管内の有効求人倍率が平成27年7月から連続で1倍を超えている状況より、雇用創造数は年々鈍化している。平成30年度より「鳥取市経済成長プラン」を策定し、労働力確保に向けた施策を進めることとしている。	C	◆雇用流出は若者の流出防止。移住促進のため、最重要課題として取り組んでほしい。

R 1	<p>第3次鳥取市経済再生・雇用創造戦略に掲げた目標（平成26～29年度で雇用創出5,000人以上）達成に向け各施策に取り組む。</p>	<p>ハローワーク鳥取管内の有効求人倍率は平成27年7月から連続で1倍を超えている状況のため、市内企業の人材不足は深刻且つ喫緊の課題である。</p>	<p>現在の地域経済の低付加価値構造及び人口減という経済活動の縮小軌道を、地域のGDPの増大と人口減少の抑制・克服を可能とする経済成長軌道へと転換させることを最重要課題とし、雇用の創出にも引き続き取り組みながら、安定した労働力確保と生産性の向上に重点を置いた取り組みを進める。</p>						
-----	--	--	--	--	--	--	--	--	--

第10次鳥取市総合計画 重点施策、鳥取市創生総合戦略
評価管理表

II しごとづくり				管理番号	49
具体的な施策		現状	KPI（重要業績評価指標）	担当課	
工業の振興		-	新規受注件数：10件	企業立地・支援課	
誘致企業とのビジネスマッチングによる地元製造業の成長分野の新規参入及び受注拡大の推進					
関連事務 事業名	企業立地促進補助金				

内容 年度	取組状況等			（内部評価）				（外部評価）総合企画委員	
	取組内容	取組を進める上での課題・問題点	今後の方向性等	実績	達成率等	評価区分	担当課意見	総合評価	特記事項
27				-	-	⑥未着手	誘致企業の本格的な操業が平成27、28年度であり、引き続きマッチング機会の充実に努める。	B	◆未着手では今後の進捗に影響するのではない。 ◆積極的な推進をお願いします。 ◆企業誘致においては、既存の地元事業者と競合する事業も想定できるが、可能な限り地元事業者との連携計画（共存・共栄）も重視して推進していただきたい。
28	誘致企業の積極的な紹介及び誘致企業と地元企業との交流の機会をつくることにより、受注拡大の推進を図っている。	誘致企業が求める技術レベルに合わせた地元企業の新たな設備投資が必要。	市内に本社を置く地元製造業の設備投資を促す新たな補助制度の創設。『中小企業等経営強化法』が平成28年7月1日から施行され、経営力向上計画の認定を受けた企業は、設備投資した固定資産税額の軽減など支援を受けることができる。鳥取市ではこれに呼应し、計画に位置付けられた設備投資の半額を補助する新たな補助制度を創設し、10月から運用を開始した。このことにより地元中小製造業の設備投資を促進させ、経営強化に取り組む市内中小製造業を強かに支援していく。	新規受注件数：1件	達成率10%	④遅延	市内企業の労働生産性及び経営力の向上を図るため、積極的に企業訪問を行い、新たな支援制度の周知と経営力向上に向けたアドバイスをを行った。 また、誘致企業のみならず、市内中小企業や県外企業を訪問し、情報収集に努め、取引成立（ビジネスマッチング）を促した。 今後は、さらにマッチングを促進するため、新制度を活用しての設備投資の同市内の企業に対しても、平成28年10月に創設した労働生産性向上に向けた補助制度を活用し、従業員1人あたりの付加価値の向上に努め、地域経済の発展を促していきたい。	C	◆大変難しい取組だと思いますが地域の企業にとっては重要なことだと思います。

↓ 裏面に続きます ↓

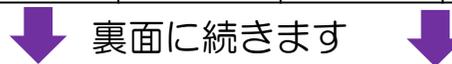
29	<p>①誘致企業を訪問して、地元企業への発注を促すとともに、市内中小企業を訪問し受発注のニーズ把握に努めた。</p> <p>②生産性向上を支援する新制度の周知を図り、企業競争力をつけるための新制度を活用した設備投資をPRした。 〔新制度指定申請件数〕 平成28年度：8件 平成29年度：6件</p> <p>③誘致企業と地元企業との意見交換会を開催し、マッチング機会の醸成に努めた。</p>	<p>依然として低い本市中小企業の労働生産性を向上させるため、地元企業を訪問し、支援制度の周知と経営力向上に向けたアドバイスをを行っている、企業の経営力向上に努める必要がある。</p>	<p>市内企業の労働生産性及び従業員1人あたりの付加価値の向上に向け、現行の企業立地促進補助金制度の見直しを図る。</p> <p>具体的には、企業の労働生産性の向上を従業員の処遇改善に向けさせることで労働力の確保につながり、安定した企業経営によりさらなる事業拡大につながるという好循環を生み出すことで、企業の成長を支援する。</p>	新規受注件数：0件（累計1件）	達成率10%	④遅延	<p>◆企業支援員を中心として、地元企業を積極的に訪問し情報収集に努め、取引成立（ビジネスマッチング）を促した結果、誘致企業と地元企業との間の取引成立はなかったものの、地元企業間での取引は23件成立した。</p> <p>◆誘致企業と地元企業との取引商談の機会は増えていることから、引き続き精力的に企業を訪問し情報収集することで、取引成立につなげたい。</p>	D	◆地元企業の技術レベルが低いのでなかなか難しい問題である。
30	<p>①誘致企業を訪問して、地元企業への発注を促すとともに、市内中小企業を訪問し受発注のニーズ把握に努めた。</p> <p>②生産性向上を支援する制度の周知を図り、企業競争力をつけるための新制度を活用した設備投資をPRした。 〔新制度指定申請件数〕 平成28年度：8件 平成29年度：6件 平成30年度：12件</p> <p>③誘致企業と地元企業との意見交換会を開催し、マッチング機会の醸成に努めた。</p>	<p>依然として低い本市中小企業の労働生産性を向上させるため、地元企業を訪問し、支援制度の周知と経営力向上に向けたアドバイスをを行っている、企業の経営力向上に努める必要がある。</p>	<p>企業の労働生産性の向上を従業員の処遇改善に向けさせるため、企業立地促進補助金制度の見直しを図った。</p> <p>今後は生産性向上を支援する制度において、より多くの企業が活用できるよう見直し、設備投資による労働生産性の向上を図ることで、市内企業と誘致企業のマッチングを推進していく。</p>	新規受注件数：3件（累計4件）	達成率40%	④遅延	<p>◆企業支援員を中心として、地元企業を積極的に訪問し情報収集に努め、誘致企業と地元企業との間のビジネスマッチングが3件成立するとともに地元企業間でのマッチングは12件成立した。</p> <p>◆近年誘致した企業の操業開始により、地元企業との新たな取引の機会が生まれていることから、引き続き精力的に企業を訪問し情報収集することで、取引成立につなげたい。</p>	C	◆積極的な行動が成果につながる。PDCAをしっかりと回すことでさらに成果は上がると思う。 ◆誘致企業の波及効果が十分でない企業あり。要因分析を要す。 ◆生産性向上は、鳥取市経済発展の重要なポイント。さらにビジネスマッチングを。

R1	<p>①誘致企業を訪問して、地元企業への発注を促すとともに、市内中小企業を訪問し受発注のニーズ把握に努める。 ②生産性向上を支援する制度の周知を図り、企業競争力をつけるための設備投資を促進する。</p>	<p>誘致企業からの市内企業への発注希望はあるが、受注側の設備的な問題や大量受注への対応が困難などの理由によりマッチングに至っていない。 本市中小企業の労働生産性を向上させるため、地元企業の設備投資促進と経営力強化に向けたアドバイスを行っていく必要がある。</p>	<p>市内中小企業の労働生産性の向上のため、より多くの企業が活用できるよう現行の支援制度を見直し、設備投資を促進することで、市内企業と誘致企業のマッチングを推進していく。</p>					
----	---	--	---	--	--	--	--	--

第10次鳥取市総合計画 重点施策、鳥取市創生総合戦略
評価管理表

II しごとづくり		管理番号	51
具体的な施策		現状	KPI (重要業績評価指標)
商業・サービス業等		販路拡大展示会参加企業支援：16社 (H26実績) ※うち海外出展：5社	販路拡大展示会参加企業支援：85社 ※うち海外出展：25社 (5か年累計)
中小企業等の製品の販路拡大及び技術競争力の向上に向けた各種展示会への参加促進			
関連事務 事業名	ビジネスマッチング支援事業費		
		担当課	
		企業立地・支援課	

年度	内容	取組状況等			(内部評価)			(外部評価) 総合企画委員		
		取組内容	取組を進める上での課題・問題点	今後の方向性等	実績	達成率等	評価区分	担当課意見	総合評価	特記事項
27					販路拡大展示会参加企業支援：13社 ※うち海外出展：0社	達成率約15%	③やや遅延	引き続き、中小企業・事業者の取組を支援する。	B	◆前年比マイナスの実績となった要因は何か？ ◆引き続き支援をお願いします。
28	経済団体広報誌掲載 企業訪問 補助金の交付 13件 内訳 展示会 13件 (うち新規7件)	補助制度(予算編成)上、企業の業種及び回数制限があるため、制限回数を超えた企業は補助を受けることができない。	平成29年度は要綱の改正を行い、対象となる業種の見直しを図るとともに、限度額の改正を行い、交付回数の限度を平成29年度以降新たにカウントすることとした。今後は新規に利用する企業に加え、過去に利用し終えた企業も併せて支援していく。	販路拡大展示会参加企業支援：13社(うち海外出店)：2社	達成率約28%	③やや遅延	平成28年度は13件の支援のうち、2件が海外への展示会出展であった。展示会等に出展した企業が取引を成立させ、一定の効果を得られており、中小企業の販路拡大に貢献していることから、継続して補助事業を実施していく。	C		
29	・経済団体広報誌掲載 ・企業訪問 ・展示会等出展補助金の交付14件	要綱改正に伴い制限回数がありリセットされたため、過去に補助制度を利用し出展したことのある企業に、制度の利用を促す必要がある。	出展会の情報を収集し、出展対象の業種の企業に情報提供することで、出展を促す。	販路拡大展示会参加企業支援：14社(うち海外出店)：2社(累計40社)	達成率約47%	③やや遅延	出展した企業からの報告書によると、取引成立が3社で16件あり、一定の成果を得られている。補助金交付件数はほぼ横ばいであるが、一度出展した企業が翌年も継続して出展したり、別の展示会への出展を検討されるなど、補助金の活用が出展を促すことにつながっている。 今後も継続して補助事業を実施していく。	C	◆出店経験のある企業に固定している。出店を促す教育(プレゼン等)啓蒙が必要。	



裏面に続きます

30	<ul style="list-style-type: none"> ・経済団体広報誌掲載 ・企業訪問 ・展示会等出展補助金の交付14件 	<p>要綱改正に伴い制限回数が増え、補助制度を利用し出展したことのある企業に、制度の利用を促す必要がある。</p>	<p>限られた予算の範囲内でより多くの企業に活用してもらうよう、補助制度の見直しを図るとともに、経済団体のみならず、金融機関からも制度の周知をしてもらう。</p>	<p>販路拡大展示会参加企業支援：14社（うち海外出店）：2社（累計54社）</p>	<p>達成率約64%</p>	<p>③やや遅延</p>	<p>補助金交付件数はほぼ横ばいであるが、今年度は初めて本制度を活用され出展した企業が5社あった。制度の周知が図られつつあり、制度にかかる問い合わせ件数も増加している。出展した企業からの報告書によると、取引成立が4社で19件あり、一定の成果を得られている。今後も継続して補助事業を実施していく。</p>	<p>C</p>	<p>◆さらなる制度の周知を関係機関と連携し行っていただきたい。 ◆展示会等のプレゼンの指導を要す。</p>
R1	<ul style="list-style-type: none"> ・経済団体広報誌掲載 ・企業訪問 ・展示会等出展補助金の交付 	<p>補助金を活用する企業が固定化しており、新たに出展を行う企業の掘り起こしが必要である。</p>	<p>経済団体や金融機関等と連携し制度の周知に努めるとともに、新たに出展を行う企業が活用しやすいよう補助制度の見直しを行う。</p>						

第10次鳥取市総合計画 重点施策、鳥取市創生総合戦略
評価管理表

II しごとづくり		管理番号	52
具体的な施策		現状	KPI（重要業績評価指標）
商業・サービス業等の振興		道の駅利用者数:874,612人 (H23~25平均)	道の駅利用者数:1,500,000人
新たな道の駅整備と既存道の駅の拠点化、特産品開発・販売、観光周遊の強化による雇用創出			
関連事務 事業名			
		担当課 都市企画課 観光・シオパーク推進課	

内容 年度	取組状況等			（内部評価）				（外部評価）総合企画委員	
	取組内容	取組を進める上での課題・問題点	今後の方向性等	実績	達成率等	評価区分	担当課意見	総合評価	特記事項
27				道の駅利用者数 944,025人	達成率約63%	②順調	気高道の駅分を除く2施設分の合計値。	A	◆土日を中心に多彩なイベントの展開を希望する。
28	既存の2駅（河原・白兔）は指定管理者により運営している。気高道の駅については、基本計画を策定	既存の道の駅との連携	既存の2駅については引き続き指定管理者により運営し、気高道の駅については、平成31年4月のオープンを目指す。	道の駅利用者数 881,050人	達成率約59%	②順調	気高道の駅については、平成31年4月のオープンを目指し、事業を推進する。	B	◆名産の開発、土日祝日の多彩なイベント開催が必要。 ◆地元の方も利用しやすい環境づくり。
29	既存の2駅（河原・白兔）は指定管理者により運営している。気高道の駅については、事業用地取得を完了。造成工事、上下水道工事に着手。	既存の道の駅との連携	既存の2駅については引き続き指定管理者により運営し、気高道の駅については、平成31年4月のオープンを目指す。	道の駅利用者数 880,181人	達成率約59%	③やや遅延	気高道の駅については、平成31年春のオープンを目指し、事業を推進する。	B	◆いなば西「気楽里」呼称決定。待ち望まれます。 ◆土日祝日のイベントが少ない。他県の成功している道の駅の視察をしてほしい。
30	既存の2駅（河原・白兔）は指定管理者により運営している。気高道の駅については、造成工事、上下水道工事は完了。土木、外構工事に着手。	既存の道の駅との連携	既存の2駅については引き続き指定管理者により運営し、気高道の駅については、平成31年6月末のオープンを目指す。	道の駅利用者数 874,992人	達成率約58%	④遅延	気高道の駅については、令和元年6月末のオープンを目指し、事業を推進する。	C	◆土日祝日の利用状況、物販売上動向を分析し、3つの道の駅をつなげるイベント取組を検討。 ◆プレゼン不足感あり。スタッフの教育の徹底（レベル低い）。

↓ 裏面に続きます ↓

R 1	<p>令和元年6月30日に道の駅「西いなば気楽里」をオープンした。オープン後2か月間の利用者数は、月平均で約54千人を推移しており、本年度の利用者数は約500千人を見込んでいる。</p>	<p>鳥取西道路開通に伴い利用者数が減少傾向にある白兔道の駅「神話の里白うさぎ」の対策。</p>	<p>●西いなば気楽里では、指定管理者のもと、地域資源を活かした特産品の販売や料理の提供を行うとともに、地域と連携したイベントを開催し、引き続き利用者の拡大と雇用の創出を図る。 ●神話の里白うさぎは、利用者が減少傾向にあるが、白兔周辺は、本市を訪れる外国人観光客の立ち寄り先として、砂丘に次いで人気の高い観光スポットとなっている。道の駅の利用者拡大に向け、白兔海岸や白兔神社などの魅力ある資源を引き続き国内外へ発信するとともに、指定管理者と連携し集客イベントや二次交通対策等を検討する。 ●清流茶屋かわはらは、西道路の開通効果もあり、利用者数が昨年同期に比べ3%増加している。引き続き指定管理者のもと、各種イベントの開催等により利用者の拡大を図る。</p>						
-----	---	--	--	--	--	--	--	--	--

第10次鳥取市総合計画 重点施策、鳥取市創生総合戦略
評価管理表

II しごとづくり		管理番号	53
具体的な施策		現状	KPI（重要業績評価指標）
農林水産業の振興		農商工連携マッチング支援事業者：21件 (H26までの実績)	農商工連携マッチング支援事業者：125件 (5か年累計)
6次産業化の取組及び農商工連携による高付加価値加工品の開発・販売と海外輸出の推進			
関連事務 事業名			
			企業立地・支援課

内容 年度	取組状況等			(内部評価)				(外部評価) 総合企画委員	
	取組内容	取組を進める上での課題・問題点	今後の方向性等	実績	達成率等	評価区分	担当課意見	総合評価	特記事項
27				農商工連携マッチング支援事業者：23件	達成率約18%	③やや遅延	さらなるマッチング支援の充実に努める。	B	◆今後の増加が見込める。
28	市内事業者等同士との生産物、加工品、技術、流通ネットワーク、販路等のマッチングを図り、事業者の「売れる商品づくり」のための技術力・販売力等の向上と実践等のコーディネートを行う。	商品特性やニーズ、効果等も勘案した効果的な支援を進めていく必要がある。	農商工連携よりも6次化に向かう相談が増えていく傾向にある中、農商工連携においては、事業者と生産者がより対等な関係の取引ができるよう専門家のアドバイス、各支援機関とのネットワークの構築、市場調査等を行っている。また、6次産業化ネットワークシステムも活用し情報交換の自由化、商品開発や販路開拓・流通促進などを進めている。	農商工連携マッチング支援事業者：46件（うちH28：23件）	達成率約37%	③やや遅延	農産物加工品の開発・販売の現場では、農商工それぞれの事業者が役割に応じて連携する農商工連携の取組から、生産者自身が加工や販売まで手掛けていく6次産業化へとシフトしていく傾向がある。一方で、引き続き農商工連携のニーズはあるため、必要な支援メニューとして保持し、適切なマッチングにより事業効果を高めていきたい。	C	
29	市内事業者等同士との生産物、加工品、技術、流通ネットワーク、販路等のマッチングを図り、事業者の「売れる商品づくり」のための技術力・販売力等の向上と実践等のコーディネートを行う。	市場調査が行われないまま商品化されていたり、販売不振のため改良されないまま諦めているなどの問題に対して、「買いたくなる商品」「売れる商品づくり」に向けた支援の必要がある。	農商工連携・6次産業化に意欲のある事業所と連携し、売れ続ける商品としてブラッシュアップ等のブランド化を行っている。	農商工連携マッチング支援事業者：69件（うちH29：23件）	達成率55%	③やや遅延	農商工マッチング事業の中で新事業としてあげている「商品リメイク支援事業」とおして、既存商品の検証・ブラッシュアップを行い、ニーズに即した商品開発にも力を入れていく。	C	◆安心して売る技術が不足している。セールスのやり方の教育が必要。 ◆商品のネーミングに工夫を。 ◆商品のデザイン力が鍵を握る。

↓ 裏面に続きます ↓

30	市内事業者等同士との生産物、加工品、技術、流通ネットワーク、販路等のマッチングを図り、事業者の「売れる商品づくり」のための技術力・販売力等の向上と実践等のコーディネートを行う。	マッチングによる商品づくりは進んでいるが、商談会での成約に至るケースが少なく、商談会後のアプローチなどの支援を行う必要がある。	本事業の取組により支援企業の販売額向上等成果が出ており、引き続き支援に取り組んでいく。 また、6次産業化マッチングサイト「ロクシカ」の活用やキャッシュレス対策など、ICTを活用した取組の支援も必要となる。	農工商連携マッチング支援事業者：92件（うちH30：23件）	達成率約74%	③やや遅延	継続支援も必要だが、多くの事業者を活用してもらえるよう、ニーズに合わせた各支援を行うとともに、コーディネートにあたっては最終的に事業者が自立できるよう販売力の向上と商談会等での販路開拓のフォローを行っていく。	C	<ul style="list-style-type: none"> ◆バイヤーニーズの情報提供も重要。 ◆6次産業の指導要す。 ◆市全体でネットも含めた販売戦略の構築が必要。 ◆顧客の話題となるアピール力を。
R1	市内事業者等同士との生産物、加工品、技術、流通ネットワーク、販路等のマッチングを図り、事業者の「売れる商品づくり」のための技術力・販売力等の向上と実践等のコーディネートを行う。	商談会において成約や見積提示に至らないケースが多いため、商談会後のフォローを行うことや、どのような市場ニーズがあるかを事業者に提示する必要がある。	本事業の取組によって雇用が増えた支援企業もあり、良い循環が生まれつつあるため、関係機関と連携しながら引き続き伴走型の支援を行う。 また食品表示法の改正やHACCP義務化、軽減税率対応などに向けた支援も必要となる。						

**第10次鳥取市総合計画 重点施策、鳥取市創生総合戦略
評価管理表**

II しごとづくり	管理番号	54	
具体的な施策	現状	KPI（重要業績評価指標）	担当課
農林水産業の振興	6次産業化取組事例 :2件(H26実績)	6次産業化取組事例 25件(H28)⇒5件(5か年累計・行政関 与分)(H29~)	農政企画課
6次産業化の取組及び農商工連携による高付加価値加工品の開発・販売と海外輸出の推進			
関連事務 事業名			

内容 年度	取組状況等			(内部評価)				(外部評価) 総合企画委員	
	取組内容	取組を進める上での 課題・問題点	今後の方向性等	実績	達成率等	評価 区分	担当課意見	総合 評価	特記事項
27				6次産業化取組 事例:9件	達成率180%	①達成	達成によりKPIを修正。 (5件 → 25件)	A	◆取組のさらなる加速を希望する。
28	農商工連携をテーマに市内事業者等同士との生産物、加工品、技術、流通ネットワーク、販路等のマッチングを図り、事業提案のある積極的に取り組もうとする事業者の「売れる商品づくり」のための技術力・販売力等の向上と実践等にコーディネートを行い、全国に通じる鳥取の商品の販売活性化と6次産業化の促進を図ることで、「食と言えば鳥取」の定着を図る。	<ul style="list-style-type: none"> 本市には全国的に誇る農林水産物が数多くありながら、生産から加工製造、流通、販売を行うパートナーが地域内でも知られていないことが多い。連携や協力できる機会が失われている。 市内企業の加工製造、流通、販売等が全国的に発信される機会がない。 農業衰退、担い手不足 	6次産業化・販路開拓ネットワークシステムの構築により、情報交換の自由化、商品開発や販路開拓・流通促進などを進めていく。	6次産業化取組 事例:15件(H28:6件)	達成率60%	②順調	ネットワークシステムを来年度から運用開始するため、今年度中に構築を目指していく。	B	◆農業者の高齢化、担い手不足の解消が前提。
29	県・産業振興機構・商工会議所等と連携し、6次産業化や農商工連携の意向農家等へのアドバイス等を行った。国府町の経営体が、もうかる6次化・農商工連携支援事業を活用し、ワイン醸造所を整備した。農林漁業者と加工業者、流通販売業者等による6次産業化マッチングサイト「ロクジカとっとり」を構築した。	6次産業化の名称は農業者にも浸透してきているが、商品開発、自らの販売対応、食品表示や衛生に関わる法順守などのハードルもあり、取組む農業者はまだ少ない。	6次産業化マッチングサイト「ロクジカとっとり」の利用者登録、マッチングを推進し、簡単な6次産業化の取組みから拡大を図る。商談会を通じて、6次産業化商品の販売促進、販路拡大を図る。農業者の意向確認等を行い、6次産業化の事業活用や取組み推進を行う。	6次産業化取組 事例 H27~29:2件 (H29:1件)	達成率40%	③やや 遅延	6次産業化取組事例の件数を、第2期農業振興プランの目標設定に合わせ、KPIを25件⇒5件(行政関与分)に見直しを行った。	C	<ul style="list-style-type: none"> 市営各加工施設の専門的技術所持者の早期育成を実施し、普及促進を図る。 ◆各地域全体で6次化に取り組む機運づくりが重要。 ◆若手農学者を対象に研修会開催を。

↓ 裏面に続きます ↓

30	6次産業化商品の開発から、商談に至るまでの商品コンセプトやPR方法を学ぶセミナーを開催した。また、関西圏の飲食店等への営業活動時に「ロクジカとっとり」のPRを行い、マッチング（実績：1件）に結び付けた。	6次産業化による農業者の所得向上は有効な手段であるが、個人農業者による加工労働力不足などが課題である。また、法人に合っても、6次産業化商品の売り先が課題であり、どのマーケットに売り出していきたいのか、商品開発前からの検討が必要であり、販路開拓力の向上が必要である。	引き続き、6次産業化マッチングサイト「ロクジカとっとり」の利用者登録、マッチングを推進し、簡単な6次産業化の取組みから拡大を図るともみ、農業者の意向確認等を行い、6次産業化の事業活用や取組み推進を行う。また、全国スーパーマーケット協会及び地域商社ととっとり連携し、首都圏向けの売れる商品づくり開発を行う。	6次産業化取組事例 H27～30:2件 (H30:0件)	達成率40%	③やや遅延	生鮮野菜などと共に、6次産業化商品の加工品の営業や商談会の開催による取引機会の提供を行い、バイヤーからのサンプル発注や、実際に取引が行われるなど、一定の成果は出ている。	◆当事者間の先進地視察の拡充を！ 農家の高齢化で6次産業化は難しい面もある。 C
R1	鳥取市内の農産物や農商工連携により開発された商品が多数ある中、首都圏においても売れる商品化を実現するため、全国スーパーマーケット協会と連携し、商品開発及び既存商品のブラッシュアップ事業を実施している。また、バイヤー目線での商品化や販路開拓を進めるため、県外バイヤーの招致による商談会等を開催している。また、「ロクジカとっとり」マッチングサイトの活用による6次産業化の推進を図る。	鳥取市には優れた食材や加工品が多数あるが、陳列棚に埋もれてしまっており、中々手に取ってもらえないなど、売れる商品を開発していくことが必要である。農家単独の取り組みではなく、専門家等の意見を取り入れたパッケージデザインや価格設定など、一歩進んだ商品開発技術を取り入れるため、地域商社ととっとりをはじめとし、県や商工会等と連携し、6次産業化を進めていく必要がある。	6次産業化を進め、商品を開発しても売れなければ意味がない。商品作りの段階から、売り先（ターゲット）や利用シーンに合わせた商品づくりを行う必要があり、地域商社ととっとり等と連携した商談会の開催やマルシェの実施を通してマーケティングを行いながら、鳥取ならではの商品を開発していくため、関係機関と連携し支援していく。また、農業者単独による6次産業化のみならず、加工業者や販売業者と連携した農商工連携も目指していく。					

第10次鳥取市総合計画 重点施策、鳥取市創生総合戦略
評価管理表

II しごとづくり		管理番号	69
具体的な施策		現状	KPI（重要業績評価指標）
人材育成・確保の推進		後継者:4人 (H26実績)	後継者:10人 (5か年累計)
伝統工芸技術の伝承を目的とした後継者の受入を行う事業者と研修者への支援			
関連事務 事業名			
担当課			
経済・雇用戦略課			

内容 年度	取組状況等			(内部評価)				(外部評価) 総合企画委員	
	取組内容	取組を進める上での 課題・問題点	今後の方向性等	実績	達成率等	評価 区分	担当課意見	総合 評価	特記事項
27				後継者:5人	達成率50%	②順調		A	
28	活用件数：研修者6名 受入先事業者5事業所	研修終了後、独立して営んで いけるフォロー体制が必要	伝統産業の維持・発展に不可 欠な事業であるが、伝統産 業の維持だけに留めていては 地域の活性化に繋がらないた め、経営規模の拡大を目指し ている事業者に対しての支援 策の充実が必要	後継者数：6人 (H28実績：1 人)	達成率60%	②順調	伝統産業の維持・発展に不可欠 な事業であるが、伝統産業の維持 だけに留めていては地域の活性化 に繋がらないため、経営規模の拡 大を目指している事業者に対す ての支援策の充実が必要	B	
29	活用件数：研修者1名 受入先事業者1事業所	研修終了後のフォロー体制が 必要	伝統産業の維持・発展に不可 欠な事業であるが、伝統産 業の維持だけに留めていては 地域の活性化に繋がらないた め、支援機関に繋げるなど経 営支援対策を個別に検討して もらうことが必要である。	後継者:6人	達成率60%	②順調	平成29年度は新たな後継者の掘 り起こしが十分でなかった。県外 への周知の仕方が課題である。	B	◆暮らしやすい、住み良い鳥取市をより PRすることが望ましい。 ◆地元だけでなく、全国規模で後継者探 しを。ネットでPRしてはどうか。
30	活用件数：研修者0名 受入先事業者0事業所	昨今の売り手市場の中研修者 を募集するにあたっては、研 修に取組む際のリスク軽減と 手厚いサポートが必要	伝統産業の維持・発展におい て、後継者の育成による伝統 工芸技術の伝承は喫緊の課題 であり、研修者が取組みやす い事業内容に改めるととも に、広く募集を行う。 また、募集にあたっては受入 側となる事業者の意識を前向 きに変えていく必要がある。	後継者：6人	達成率60%	③やや 遅延	従前の事業内容では研修者の負担 が大きく、新規希望者が見込めな かったため制度を見直した。 広く周知し募集するほか、研修前 のサポートやフォローを行うこと が必要。	C	◆伝統産業の継承は重要だが、収入はど うなのか。

↓ 裏面に続きます ↓

R 1	活用件数：研修者2名 受入先事業者2事業所	今年度は研修従事者への補助額を月10万円から22万円へと大幅にアップすることで手厚いサポートを行っているが、さらに、研修に取組む際のリスク軽減と効果的なPRが必要。	インターンシップ制度や効果的なPR方法の検討を行う。						
-----	--------------------------	--	----------------------------	--	--	--	--	--	--

第10次鳥取市総合計画 重点施策、鳥取市創生総合戦略
評価管理表

II しごとづくり		管理番号	73
具体的な施策	現状	KPI (重要業績評価指標)	担当課
人材育成・確保の推進	外国人留学生の国内就職者の単純平均:6.1人(H22~H28)	外国人留学生の市内企業新規就職者数:6人(H30~)	経済・雇用戦略課
外国人留学生の市内企業への就職支援			
関連事務 事業名			

内容 年度	取組状況等			(内部評価)				(外部評価) 総合企画委員	
	取組内容	取組を進める上での課題・問題点	今後の方向性等	実績	達成率等	評価区分	担当課意見	総合評価	特記事項
27									
28									
29									
30	外国人留学生が海外展開等を目指す地域の企業で就業体験に取り組める留学生インターンシップを開始。留学生向けのキャリア教育セミナーと企業向け受入セミナー事前を実施した。	工学部などモノづくり系人材は多数の求人がある、インターンシップ参加に繋がりにくい。地域の特徴ある魅力的な会社のPRや海外展開による成長力など新たな価値観の提示によって留学生の地域企業への関心を喚起する必要がある。	インターンシップ参加留学生と参加企業を増やし、マッチングの率を高めていく必要がある。留学生確保に向けて圏域外からの参加学生を確保するために宿泊型インターンシップにも取り組む。	市内企業新規就職者:2名	達成率 約33%	③やや遅延	留学生と企業へのきめ細やかな支援を継続し、インターンシップの活性化によって地元企業の多様な人材の需要度を高めながら市内企業新規就職者数の増加に取り組む。	C	<ul style="list-style-type: none"> ◆交流を加速させていきましょう。 ◆マッチング機会を増加させる方策の構築が要。 ◆外国人材の登用は、今後重要な施策となる。積極的な取り組みを。 ◆職種内容により働ける場合と働けない場合があり、もっと外国人留学生と企業とのつながりが必要。カスタマーへのPRも必要。

↓ 裏面に続きます ↓

R 1	<p>①企業向け受入セミナー8/7開催（11社参加：H30年度14社）</p> <p>②留学生向けキャリア教育セミナー9/4開催（15人参加：H30年度10人）</p> <p>③インターンシップ9/5～9/11（13人9社参加：H30年度4人3社）</p> <p>④インターンシップ期間中の土日（9/7、8）に、鳥取をより知ってもらい、楽しんでもらうため、砂の美術館でのミニ砂像作り体験やシーカヤック体験などの交流観光プログラムを実施</p>	<p>インターンシップの実施期間が1週間のみであり、マッチングの機会が限定される。</p> <p>また、インターンシップの参加者や参加企業は増加したが、今後は、市内企業への就職へ結びつけるような取組が必要である。</p>	<p>インターンシップのマッチングサイトを構築し、外国人留学生と地元企業とのマッチングの機会を増加させる。</p> <p>地元企業への就職促進に向けて、外国人留学生向けの企業説明会や企業との交流会の開催についても検討していく。</p>						
-----	---	--	---	--	--	--	--	--	--

第10次鳥取市総合計画 重点施策、鳥取市創生総合戦略
評価管理表

II しごとづくり	管理番号	74	
具体的な施策	現状	KPI（重要業績評価指標）	担当課
人材育成・確保の推進	-	サテライトゼミ参加希望者数:60人(2か年累計:H30~H31)	企業立地・支援課
市内企業の経営・管理に係る中核人材の育成			
関連事務 事業名			

内容 年度	取組状況等			(内部評価)				(外部評価) 総合企画委員	
	取組内容	取組を進める上での課題・問題点	今後の方向性等	実績	達成率等	評価区分	担当課意見	総合評価	特記事項
27									
28									
29									
30	中小企業大学校で開講する中小企業向け研修及び本市で開講する中小企業大学校サテライトゼミ受講に対する補助。	サテライトゼミの開催に当たり、市内事業者のニーズの把握が必要。	本制度の周知を図り、市内企業中核人材の育成を図る。	サテライトゼミ 受講数：9名	達成率約15%	④遅延	引き続き本制度の周知を図り、活用を促すとともに、効果的なサテライトゼミの企画を進めていく。	C	◆長期目線に立った企業との連携を。 ◆PR機会を増加させること。
R1	中小企業大学校で開講する中小企業向け研修及び本市で開講する中小企業大学校サテライトゼミ受講に対する補助。	サテライトゼミの開催に当たり、テーマの設定には市内事業者のニーズの把握が必要。複数のゼミを開催したいが、中小企業大学校の方針としては1自治体1ゼミとなっている。中小企業向けの研修受講者が、本制度を利用していないケースも散見されるため、市内事業者への周知が必要。	本制度の周知を図り、市内企業中核人材の育成を図る。商工団体等と連携し、市内事業者のニーズに合ったサテライトゼミの内容を企画する。						

第10次鳥取市総合計画 重点施策、鳥取市創生総合戦略
評価管理表

Ⅲ まちづくり			管理番号	80
具体的な施策		現状	KPI（重要業績評価指標）	担当課
人材誘致・ふるさと回帰の充実		鳥取市無料職業紹介所を通じたUJターン希望求職者の就職率 :50%（H28）	鳥取市無料職業紹介所を通じたUJターン希望求職者の就職率 :60%以上	経済・雇用戦略課 地域振興課
鳥取市無料職業紹介所によるUJターン希望の求職者と市内企業とのマッチング支援				
関連事務 事業名				

内容 年度	取組状況等			（内部評価）				（外部評価）総合企画委員	
	取組内容	取組を進める上での課題・問題点	今後の方向性等	実績	達成率等	評価区分	担当課意見	総合評価	特記事項
27				インターンシップ事業の就職率 :84%	達成率105%	①達成	KPI修正無。 就職率80%以上の維持に向け、引き続きマッチング支援に努める。	A	◆インターンシップ受入事業者の公募はしないのか。受け入れた事業所の活性化や大学等への企業PRにもつながると思う。No.67共通
28	受入希望登録事業所数 178社（累計） インターンシップ申込者数 318名（累計） うち実習実施19名	実習生が労働関係法で守られない点。	本事業は平成28年度をもって終了した。	インターンシップ事業の就職率 :89%	達成率約111%	①達成	平成28年度をもって終了した。	A	
29	UJターン希望者の就職相談に対して、鳥取市無料職業相談所が就職相談、就職マッチング支援を行う。	UJターン希望者の最初の相談は、移住定住相談窓口か移住定住交流ガーデンであるが、就職相談はその後無料職業相談所での対応となり、ワンストップサービスとなっていない。	移住定住相談窓口や移住定住交流ガーデンでも就職相談できるようにすることで、移住及び就職の相談窓口の一元化を図る。	鳥取市無料職業紹介所を通じたUJターン求職者の就職率： 25%	達成率約42% （事業開始1年目）	②順調	平成30年度より、地域振興課の移住定住専任相談員でも、就職相談、就職マッチング支援を行うことができる体制へと見直し、ワンストップサービス対応をとることができるようになる。	B	◆市内事業者とのマッチングイベントを行ってほしい。 ◆何名が相談に来たうちの25%が就職したのか、人数を教えてください。

30	<p>UJIターン希望者の就職相談に対して、鳥取市無料職業紹介所が就職相談、就職マッチング支援を行う。</p>	<p>UJIターン希望者の最初の相談は、移住定住相談窓口か移住定住交流ガーデンで受けるが、就職相談の対応が可能なのは地域振興課と経済・雇用戦略課の無料職業相談所であり、ワンストップサービスとなっていない。</p>	<p>移住定住交流ガーデンでも就職相談できるようにすることで、移住及び就職の相談窓口の一元化を図る。</p>	<p>鳥取市無料職業紹介所を通じたUJIターン求職者の就職率：24%</p>	<p>達成率約40% (事業開始2年目)</p>	<p>②順調 ④遅延</p>	<p>平成30年度より、地域振興課に無料職業相談所を設置し、移住定住専任相談員も、就職相談や就職マッチング支援を行うことができる体制としたが、移住定住交流ガーデンでも就職相談や就職マッチング支援が可能となれば、ワンストップサービス対応をとることができるようになる。</p>	<p>C</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆限られた企業数では、就職達成率半数に満たないのは、仕方ないが、総合評価順調とは言えないのではないかと。 ◆相談方法を電話やメールだけではなく、オンラインビデオ通話やチャットでも可能にするのはどうだろうか？（ひやかさも増える為、システムに注意が必要） ◆ワンストップサービスを目指している点は大いに評価できる。よりうまく連携するシステムを作ってほしい。 ◆ワンストップサービス対応をとることができるようになったのか知りたい。 <p>-----</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆達成率は低いが、良い事業なので続けてもらいたい。 ◆移住定住交流ガーデンは市民の認知度は低いと思う。市民に周知を図り、あらゆる情報を集積し、相談者に合った内容が届けられることができればと思う。 ◆UJIターン希望者側から見ると、二重の相談窓口になっているのでまわりくどい印象。迅速にワンストップサービス対応となれば、達成率UPにつながるのではないかと思う。 ◆市内事業者とのマッチングイベントをしてほしい。 ◆何名が相談に来たうちの25%が就職したのか、人数を教えてください。 ◆遅れている要因は何か。
R1	<p>UJIターン希望者の就職相談に対して、地域振興課と経済・雇用戦略課に設置している鳥取市無料職業紹介所が就職相談、就職マッチング支援を行う。</p>	<p>移住・交流情報ガーデン単独では無料職業紹介所の機能を有しておらず、専門相談員を派遣してもらっての定期的な職業相談会の開催は行っているが、就労相談への対応は、地域振興課又は経済・雇用戦略課への相談引き継ぎにとどまっており、ガーデン内におけるワンストップサービスとなっていない。</p>	<p>地域振興課の移住定住相談窓口と移住・交流情報ガーデンを一本化するなど、効率的・効果的な相談体制や窓口（設備含む）の再構築を検討する。</p>					

第10次鳥取市総合計画 重点施策、鳥取市創生総合戦略
評価管理表

Ⅲ まちづくり		管理番号	81
具体的な施策	現状	KPI（重要業績評価指標）	担当課
人材誘致・ふるさと回帰の充実 Uターン支援登録制度を活用したふるさと回帰希望者への定期的な情報提供 関連事務 事業名 人材誘致・定住促進対策事業	-	登録者数：5,000人⇒400人（H30～） 5か年累計	地域振興課

内容 年度	取組状況等			（内部評価）				（外部評価）総合企画委員	
	取組内容	取組を進める上での課題・問題点	今後の方向性等	実績	達成率等	評価区分	担当課意見	総合評価	特記事項
27	/	/	/	登録者数：67人	達成率約1%	④遅延	制度の周知を強化し、登録者数の増加に取り組む。	B	<ul style="list-style-type: none"> ◆登録者数が少なすぎる。 ◆周知の方法を色々試した方がいい。鳥取在住者にも協力いただき、他県在住の家族関係者に紹介してもらうなど。
28	<ul style="list-style-type: none"> ・お試し定住体験事業、UJ Uターン者住宅利活用推進事業、移住定住空き家運営業務委託事業、ようこそ奨励金事業、避難者への住宅支援事業を実施した ・首都圏、関西圏、移住・交流情報ガーデンに相談員を配置した 	Uターン希望者へ確実に登録制度の案内を伝えることが難しい。	本事業は、本市の移住定住施策を内外に強くアピールするとともに移住定住者増に大きな効果をあげており、今後も継続して推進する。	Uターン支援登録制度の登録者数：139人	達成率約3%	④遅延	ホームページ、市報、支所だより、県外相談会、びよんびよんネットでの文字放送、地域づくり懇談会等で周知を図ったが、登録者数の増加に苦慮している。	D	<ul style="list-style-type: none"> ◆告知するメディア媒体を検討すべきではないか。 ◆抜本的な改善策が必要なのではないでしょうか。
29	登録者数の増加に向け、HP・市報への掲載、相談会での配布、地域づくり懇談会でのチラシ配布を行った。新たな取り組みとして、関西圏ふるさと鳥取県定住機構と連携して大学での就職説明会への参加、成人式PR、公式WEBサイトでの直接申込みシステムの導入を行った。	新規登録者の確保が難しい。	平成30年度からUターン支援登録度の受付、発送業務を「鳥取市移住・交流情報ガーデン」に移管。	Uターン支援登録制度の登録者数：189人	達成率約3%	④遅延	登録者の増加に向け、新たに関西圏での大学就職説明会への参加、成人式PR、WEB申込みシステムの導入を行ってきたが、思うように登録者が増加しない。3年経過して、KPIの目標値と実績が大きくかけ離れており、KPIが過大と考える。平成30年度にKPIの見直しを行いたい。	D	<ul style="list-style-type: none"> ◆登録者より、登録のメリットと情報発信の手法を再検証すべきではないか。 ◆若者の情報収集の傾向を分析し、効果的なPRをしたほうが良い。 ◆KPIは、どれだけの人に情報がリーチしたか、次のアクションに進んだかが大切ではないか。

30	29年度の取り組みに加えUターン者就職活動交通費支援事業補助金の制度を確立し、登録者が本市内で行う就職活動に要する経費の一部を補助することで、取り組みの促進を図った。	特に若者世代は「雇用」が移住のポイントとなるが、企業側におけるふるさとでの就業における魅力など+αの発信も、新規登録確保の重要な要素である。	30年度から「鳥取市移住・交流情報ガーデン」に業務移管したことの効果であるか検証の必要はあるが、伸び率は向上しており、新規制度と組み合わせた取り組みを継続していきたい。	Uターン支援登録制度の登録者数：276人	達成率69%	③やや遅延	<ul style="list-style-type: none"> ・30年度において、運営形態の見直しや新規事業を導入しており、伸び率も着実に上昇していることから、既存の手法を継続する。 ・ふるさとの魅力を呼び起こしたり再発見していただくため、移住相談会等に学生等呼び込む仕掛けがあってもよい。 	C	<ul style="list-style-type: none"> ◆交流情報ガーデンは良い企画だと思う。 ◆登録者が年度ごとに増加しているのは、評価できる。 ◆登録者が増えない理由は、本当に移住を考えている人が必要な情報がないことだと感じる。 ◆空き家物件情報を充実させたり、オンライン上で雇用募集状況を気軽に確認できるようなシステムが必要だと感じる。 ◆登録者さんの就職率と定職率を知りたい。
R1	相談会やイベント等の機会を通じてUターン登録支援制度の周知強化と登録者数増加を図り、回帰に繋がる魅力的な情報発信に努める。	<ul style="list-style-type: none"> ● HP、Facebook、mail配信等による情報発信を行っているが、SNSをどう活用していくか課題である。 ● Uターン登録を条件としたUターン者就職活動交通費支援事業補助金の利用が低調である。 	回帰を思わせる画像配信として「Instagram」の取り組みや、移住支援金関連専用求人情報配信等を新たに取り入れることで、引き続きUターン者の獲得に努める。						

第10次鳥取市総合計画 重点施策、鳥取市創生総合戦略
評価管理表

Ⅲ まちづくり		管理番号	99
具体的な施策		現状	KPI（重要業績評価指標）
シティセールスの推進		●移住定住者数:200世帯351人(H26) ●鳥取砂丘・いなば温泉郷周辺の観光入込客数289万人(H26)	●移住定住者数：1,100世帯 2,000人以上 ●鳥取砂丘・いなば温泉郷周辺の観光入込客数320万人
ブランドスローガン「SQのあるまち」に基づく既存魅力資源の磨き上げ、「すごい！鳥取市」などの各種プロモーションの実施			
関連事務 事業名			
			担当課 政策企画課 秘書課広報室

内容 年度	取組状況等			(内部評価)				(外部評価) 総合企画委員	
	取組内容	取組を進める上での課題・問題点	今後の方向性等	実績	達成率等	評価区分	担当課意見	総合評価	特記事項
30	(広報室)「すごい！鳥取市」の知名度アップ事業として、麒麟のまち圏域での体験キャンペーンを実施し、都内の住みたい街ランキング上位常連の吉祥寺へのメッセージポスターの掲示によるPRを行い、広く反響を得た。 (政策企画課)ブランドスローガン「SQのあるまち」に沿ったシティセールスの取組として、本市の魅力度、都市イメージを高める、魅力発信力及び市民愛着度の向上を図ることを目的に、①SQのあるまち推進事業、②鳥取市インターネット放送番組制作を実施。	(広報室)SQのあるまちのイメージを市内外にしっかり浸透を図り、ブランドイメージを高めていくことが課題。 (政策企画課)本市のブランドスローガン「SQのあるまち」の内容について、市民に対し、これまで以上に浸透させ、官民一体となったシティセールスの取組を発展させていくことが必要。	(広報室)短期的戦略としてPRキャンペーンを位置づけ、全国的な知名度とシビックプライドの向上を目指した取り組みを進める。 (政策企画課)今年度から事業開始した①SQのあるまち推進事業、②鳥取市インターネット放送番組制作について、市民愛着度の向上、移住・定住者数の増等につなげるため、内容のブラッシュアップを行う。また、魅力発信について、対象を「麒麟のまち」圏域に拡大した取組の検討を進める。	●移住定住者数 1,009世帯 1,465人 (平成30年度移住世帯数：341 移住者数：464) ●平成30年鳥取砂丘・いなば温泉郷周辺の観光入込客数：268.5万人	達成率 ●移住定住者数 約73% ●鳥取砂丘・いなば温泉郷周辺の観光入込客数 約84%	③やや遅延	引き続き、ブランドスローガン「SQのあるまち」のもと、短期的戦略としてPRキャンペーンを実施し、中・長期的戦略として魅力の磨き上げ及び魅力発信につながる事業を推進し、鳥取市ブランドの確立を目指す。	C	◆ブランドスローガンが市民に分かりにくい。もっと具体的なイメージのわくスローガンを。 ◆「すごい！鳥取市」も何がすごいのか全く浸透していない。市民が誇れる財産を認識できる取り組みを。 ◆鳥取市のブランドの確立を目指す上で、長所・短所を見た上でPRして欲しい。

↓ 裏面に続きます ↓

R1	<p>(広報室)全国的な知名度とシックプライドの向上を目指して、公募型プロポーザルを実施し、「すごい！鳥取市」に変わる新たなシティプロモーションを構築中。</p> <p>(政策企画課) ブランドスローガン「SQのあるまち」に沿ったシティセールスの取組として、本市の魅力度、都市イメージを高め、魅力発信力及び市民愛着度の向上を図ることを目的に、①SQのあるまち推進事業を公募し3件を採択、②インターネット放送番組を実施。インターネット放送番組は、今年度より麒麟のまち圏域の各町の魅力についても取り上げ制作・配信し、第1回放送に新温泉町、第2回放送に岩美町のゲストに出演いただいた(番組は全6回で他町からも今後出演予定)。</p> <p>また、「SQのあるまち」の周知として、令和元年5月30日の地区会長会において「SQのあるまち」の取組について説明し、自治会を通じての周知を依頼するとともに、今年度より市役所の各職場を担当職員が訪問し、「SQのあるまち」の浸透を図っている。</p>	<p>(広報室)具体的なSQ(鳥取市の魅力・価値)を情報発信し、市内外の共感を得ながらブランドイメージを高めていくことが課題。</p> <p>(政策企画課) 本市のブランドスローガン「SQのあるまち」及びシティセールスの取組について、市民への周知を継続し、関心を持っていただくことで、官民一体となったシティセールスの展開につなげていく必要がある。また、市職員に対しても、「SQのあるまち」を浸透させる。</p>	<p>(広報室)短期的戦略としてPRキャンペーンを位置づけ、全国的な知名度とシックプライドの向上を目指した取り組みを進める。</p> <p>(政策企画課) 本市のブランドスローガン「SQのあるまち」及びSQに込められた意味を各職員が再認識し、より質の高いサービスの提供、施策の展開を目指していく。</p> <p>さらに、本市のシティセールスの事業を通して、市民に対し、本市の「SQのあるまち」の取組の浸透を図る。</p> <p>また、エリアプロモーションの観点から、麒麟のまち圏域全体での魅力発信についても、継続して取り組んでいく。</p>							
----	--	---	--	--	--	--	--	--	--	--

第10次鳥取市総合計画 重点施策、鳥取市創生総合戦略
評価管理表

Ⅲ まちづくり			管理番号	105
具体的な施策		現状	KPI（重要業績評価指標）	担当課
魅力ある中山間地域の振興		取組件数：2件（H26実績）	取組件数：5件⇒7件（H30～） （5か年累計）	地域振興課
空き店舗・校舎・倉庫等を活用した地域振興への取組の支援				
関連事務 事業名	鳥取市中山間地域・地域活性化支援事業、鳥取市中山間地域資源活用型コミュニティビジネス支援事業、鳥取市中山間地域遊休施設活用支援事業			

内容 年度	取組状況等			（内部評価）				（外部評価）総合企画委員	
	取組内容	取組を進める上での課題・問題点	今後の方向性等	実績	達成率等	評価区分	担当課意見	総合評価	特記事項
27				取組件数：0件	達成率0%	④遅延	事業周知及び対象者の取組を支援する。	B	◆地域グループでの活動で検討されている話をよく聞くので、アプローチの方法や、受託者側の考えとリンクする表現方法等検討してはどうか？
28	○中山間地域資源活用型コミュニティビジネス支援事業 取組件数 2件 ・飲食施設整備（国府）アイス工房くらら ・食肉加工施設整備（河原）北村部落 ○中山間地域遊休施設活用支援事業 取組件数（H28～累計）1件 ・コミュニティレストラン整備（湖南）	地域コミュニティの再生に取組むための地域や住民団体の総意がまとまりにくい。	○中山間地域・地域活性化支援事業 内容：交流拠点を整備して地域の誇りを再生する地域活動団体1団体を支援し、中山間地域の活性化を図る。 ○中山間地域資源活用型コミュニティビジネス支援事業 内容：地域資源を活用し農家レストランやアーティストシェアハウスで起業する地域活動団体2団体を支援し、中山間地域の活性化を図る。	取組件数：3件	達成率60%	②順調	中山間地域で増えつつある空き店舗等を活用した拠点整備は今後も必要とされる。地域の連携強化に繋がる事業であり、引き続き支援を行い中山間地域の活力創造を図る。	C	◆地域の熱意と継続性を考えると、現状では評価できない。

29	<p>○中山間地域・地域活性化支援事業 取組件数 1件 ・交流拠点の整備（集落施設のトイレバリアフリー化）（気高）</p> <p>○中山間地域遊休施設活用支援事業 取組件数 1件 ・地域活性化に向けた交流拠点整備（用瀬）</p>	<p>地域コミュニティの再生に取り組むための地域や住民団体の総意がまとまりにくい。 また、事業実施後の継続に向けて収益を確保する工夫が必要。</p>	<p>地域のニーズを把握するとともに、事業活用や進捗にあたり中山間地域振興推進員による支援を行うなど、意識醸成や円滑な実施を図り、地域活性化を推進する。</p>	<p>取組件数：2件 累計：5件</p>	<p>達成率100%</p>	<p>①達成</p>	<p>中山間地域で増えつつある空き店舗等を活用したコミュニティ拠点整備は今後も必要とされる。地域の連携強化に繋がる事業であり、引き続き支援を行い中山間地域の活力創造を図る。 KPI達成のため次年度より見直しを行う。（5件⇒7件）</p>	B	
30	申請なし	<p>申請団体等の取り組みたい内容が本施策の趣旨・目的とマッチしない相談案件があるなど、本施策の活用まで至らないことがあった。</p>	<p>中山間地域振興推進員を活用し、本事業の更なる周知を行うとともに、地域課題や地域ニーズを把握して本事業の活用へつなげる。</p>	<p>取組件数：0件 累計：5件</p>	<p>達成率71.4%</p>	<p>③やや遅延</p>	<p>今後も、引き続き、各地域・集落などへ、補助事業の活用方法などの周知を進めていく。</p>	C	<p>◆中山間集落の実情把握を。 ◆取組が0件なのはなぜか？</p>
R1	申請なし	<p>申請団体等からの相談案件が、地域との結びつきや地域課題解決の観点よりも商用目的寄りであり、本施策の趣旨・目的とマッチせず本施策の活用まで至らないことがあるため、補助金の内容を県と再検証する必要がある。</p>	<p>中山間地域振興推進員を活用し、本事業の更なる周知を行い意識醸成を図るとともに、地域課題や地域ニーズを把握して本事業の活用へつなげる。</p>						

第10次鳥取市総合計画 重点施策、鳥取市創生総合戦略
評価管理表

Ⅲ まちづくり		管理番号	107
具体的な施策		現状	KPI(重要業績評価指標)
魅力ある中山間地域の振興		とっとり因幡グリーンツーリズム推進協議会 会員数:26団体(H26までの実績)	とっとり因幡グリーンツーリズム推進協議会 会員数:30団体
豊かな自然や農山漁村の魅力を生かしたグリーンツーリズム、エコツーリズムの推進			
関連事務 事業名			

内容 年度	取組状況等			(内部評価)				(外部評価)総合企画委員	
	取組内容	取組を進める上での課題・問題点	今後の方向性等	実績	達成率等	評価区分	担当課意見	総合評価	特記事項
27				とっとり因幡グリーンツーリズム推進協議会 会員数:28団体	達成率約93%	②順調	引き続き協議会の活動支援及び会員数増加に注力する。		
28	①とっとり因幡グリーンツーリズム推進協議会の活動支援 ②鳥取市グリーンツーリズム連絡会の活動支援 ③武蔵野市家族自然体験交流事業の支援	高齢化等による会員の活動休止	とっとり因幡グリーンツーリズム推進協議会および鳥取市グリーンツーリズム連絡会の会員増加を促進し、教育旅行・着地型観光の推進を図る。	とっとり因幡グリーンツーリズム推進協議会 会員数:27団体	達成率90%	②順調	体験型観光が全国的に注目されるなか、農山村と都市部との交流機会をさらに拡大し、相互理解および一体的発展に寄与する事業として引き続き関係団体への支援を強化する。	B	◆会員数も大事だが、観光や交流ができていのか?が重要である。
29	①とっとり因幡グリーンツーリズム推進協議会の活動支援 ②鳥取市グリーンツーリズム連絡会の活動支援	高齢化等による会員の活動休止	とっとり因幡グリーンツーリズム推進協議会および鳥取市グリーンツーリズム連絡会の会員増加を促進し、教育旅行・着地型観光の推進を図る。	とっとり因幡グリーンツーリズム推進協議会 会員数:28団体	達成率約93%	②順調	体験型観光が全国的に注目されるなか、農山村と都市部との交流機会をさらに拡大し、相互理解および一体的発展に寄与する事業として引き続き関係団体への支援を強化する。	B	◆各団体の事業は順調ですか?
30	①とっとり因幡グリーンツーリズム推進協議会の活動支援 ②鳥取市グリーンツーリズム連絡会の活動支援 ③武蔵野市家族自然体験交流事業の支援	高齢化等による会員の活動休止	とっとり因幡グリーンツーリズム推進協議会および鳥取市グリーンツーリズム連絡会の会員増加を促進し、教育旅行・着地型観光の推進を図る。	とっとり因幡グリーンツーリズム推進協議会 会員数:22団体	達成率約73%	③やや遅延	体験型観光が全国的に注目されるなか、農山村と都市部との交流機会をさらに拡大し、相互理解および一体的発展に寄与する事業として引き続き関係団体への支援を強化する。また、会員数増加に注力する。	C	◆具体的にどのような活動をしているのか?が分からない。 ◆どのような人達にどのようなアピールをしたか?が知りたい ◆グリーンツーリズムの具体的な目的が知りたい(移住者を増やす、観光客を増やす、子供たちへの教育等、これらによって鳥取市に何をもちたらずのか?が知りたい)。 ◆教育の所にも書いたが、学童と森のようちえんのタイアップ。

R 1	<p>①とっとり因幡グリーンツーリズム推進協議会の活動支援 ②鳥取市グリーンツーリズム連絡会の活動支援 ③中山間地域における体験型交流民泊事業の推進</p>	<p>高齢化等による会員の活動休止 民泊事業者の新規掘り起こし</p>	<p>とっとり因幡グリーンツーリズム推進協議会および鳥取市グリーンツーリズム連絡会の会員増加を促進し、教育旅行・着地型観光の推進を図る。 また、民泊事業の周知を一層図り、中山間地域における民泊事業者を掘り起こし、各団体への加入を促す。</p>						
-----	--	--	--	--	--	--	--	--	--

第10次鳥取市総合計画 重点施策、鳥取市創生総合戦略
評価管理表

Ⅲ まちづくり			管理番号	108
具体的な施策		現状	KPI (重要業績評価指標)	担当課
魅力ある中山間地域の振興		小さな拠点づくり支援事業活用:1件(H29)	小さな拠点づくり支援事業活用:3件(H30~)	地域振興課
小さな拠点の形成と地域運営組織の体制強化				
関連事務 事業名				

内容 年度	取組状況等			(内部評価)				(外部評価) 総合企画委員	
	取組内容	取組を進める上での課題・問題点	今後の方向性等	実績	達成率等	評価区分	担当課意見	総合評価	特記事項
27									
28									
29									
30	小さな拠点形成の取り組みに対する助成	住民への周知及び事業への理解を深めてもらうこと。担い手支援に対する補助金が終了した後も引き続き担い手を雇用していく経費の捻出など、安定した運営に必要な財源確保	佐治地域の先進的な取り組みを参考にしながら、次年度以降、新たな取り組みを行う地域を掘り起こしていく	小さな拠点づくり支援事業活用:1件	達成率約33%	④遅延	今後も地域と連携しながら、小さな拠点事業の導入が効果的と判断されるところから順次進めていく。	C	◆小さな拠点づくりの広報不足。 ◆良い試みだと思うので、県外の中山間の実例を参考に、頑張って進めてほしい。
R1	①鳥取自治連合会会長会の場を通じて、市内の全地区会長に対し、事業周知を行った。 ②河原町国英地域において、新たに小さな拠点事業に取り組んでおり、計画づくりに向けた支援を行った。 ③佐治地域においては、引き続き、担い手支援助成及び運営組織の法人化への支援を行った。	担い手支援に対する補助金が終了した後も引き続き担い手を雇用していく経費の捻出など、安定した事業運営に必要な財源の確保	今後とも、周知を進めるとともに、県とも共同しながら、特に可能性のある地域を掘り起こし、丁寧な説明を行っていく。						

第10次鳥取市総合計画 重点施策、鳥取市創生総合戦略
評価管理表

Ⅲ まちづくり		管理番号	111
具体的な施策		現状	KPI（重要業績評価指標）
多極型・コンパクトな都市環境を生かした安全なまちづくりの推進		—	立地適正化計画に基づく都市機能・居住誘導施策の制度化：1件
・市街地の都市機能・居住誘導施策の構築			
関連事務 事業名 鳥取市都市計画マスタープラン改定業務			
			担当課
			都市企画課

内容 年度	取組状況等			（内部評価）				（外部評価）総合企画委員	
	取組内容	取組を進める上での課題・問題点	今後の方向性等	実績	達成率等	評価区分	担当課意見	総合評価	特記事項
27				立地適正化計画に基づく都市機能・居住誘導施策の制度化：0件	達成率0%	④遅延	計画策定期間の延長により未制度化。引き続き計画の早期策定をめざす。	B	
28	都市計画マスタープランとあわせて、立地適正化計画素案の策定を継続。 ・市民にわかりやすい計画とするため、表記内容等を精査。 ・都市計画審議会で見聴取 ・出前座談会の募集	適切に市民周知が実施できるかが今後の課題。 ・都市計画マスタープランと同時策定よりも、段階的に計画を出すほうが市民に受け入れられやすいものと判断。 ・H28年度は都市計画マスタープランのみ策定し、立地適正化計画はH29年度に延期。 ・居住誘導区域の設定について再検証が必要。	・居住誘導区域の設定について、関係部署と再検証を行う。 ・新聞折込チラシ、出前座談会の実施 ・市民政策コメントの実施 ・都市計画審議会の開催 ・計画策定、公表	立地適正化計画に基づく都市機能・居住誘導施策の制度化：0件	達成率0%	④遅延	・平成29年3月に都市計画マスタープランを策定・公表。 ・立地適正化計画策定期間の延長により未制度化。引き続き計画の早期策定をめざす。	B	◆ウェブサイトの情報にアクセスしやすいよう導線を整えてほしい。
29	・立地適正化計画の公表を行っている周南市へ先進地視察や、その他自治体の策定状況、策定に伴う課題等の調査を行った。 ・出前座談会の募集	・居住誘導は、市民の理解と協力を得るために丁寧な説明と周知が必要。 ・都市機能、居住誘導区域の設定について再検証が必要。	・立地適正化計画の意義等をわかりやすく市民の皆様にお示しするためにも、まずは中心拠点に質の高い生活サービス機能を促進する区域の設定を行う。 ・その後は、市街化区域内の地域生活拠点等においても同様の検討を行うなど、状況を見据えながら段階的な計画策定に取り組む。	立地適正化計画に基づく都市機能・居住誘導施策の制度化：0件	達成率0%	④遅延	立地適正化計画策定期間の延長により未制度化。引き続き計画の早期策定をめざす。	C	

↓ 裏面に続きます ↓

30	<ul style="list-style-type: none"> 平成30年7月15日に施行された改正都市再生特別措置法に基づき、「都市のスポンジ化対策」について立地適性化計画に記載するよう国交者から依頼があったため、「都市のスポンジ化対策」について調査・研究を行った。 出前座談会の募集 	<ul style="list-style-type: none"> 居住誘導は、市民の理解と協力を得るために丁寧な説明と周知が必要。 都市機能、居住誘導区域の設定について再検証が必要。 	<ul style="list-style-type: none"> 立地適正化計画の意義等をわかりやすく市民の皆様にお示しするためにも、まずは中心拠点に質の高い生活サービス機能を促進する区域の設定を行う。 その後は、市街化区域内の地域生活拠点等においても同様の検討を行うなど、状況を見据えながら段階的な計画策定に取り組む。 	立地適正化計画に基づく都市機能・居住誘導施策の制度化：0件	達成率0%	④遅延	立地適正化計画策定期間の延長により未制度化。引き続き計画の早期策定をめざす。	C	-
R1	<ul style="list-style-type: none"> 都市機能誘導区域、都市機能誘導施設案の見直し 出前座談会の募集 	<ul style="list-style-type: none"> 居住誘導は、市民の理解と協力を得るために丁寧な説明と周知が必要。 都市機能、居住誘導区域の設定について再検証が必要。 	<ul style="list-style-type: none"> 立地適正化計画の意義等をわかりやすく市民の皆様にお示しするためにも、まずは中心拠点に質の高い生活サービス機能を促進する区域の設定を行う。 その後は、市街化区域内の地域生活拠点等においても同様の検討を行うなど、状況を見据えながら段階的な計画策定に取り組む。 						

第10次鳥取市総合計画 重点施策、鳥取市創生総合戦略
評価管理表

Ⅲ まちづくり		管理番号	115
具体的な施策	現状	KPI（重要業績評価指標）	担当課
中心市街地の活性化 ・にぎわいの創出等を目的とした民間イベント等の開催支援 ・鳥取駅周辺の拠点性の強化及び回遊性の向上、賑わい空間の創出 関連事務 中心市街地活性化助成事業費、現本庁舎・第二庁舎跡地活用検討事業費、中心市街地活性化基本計画策定 事業名 費、鳥取駅前太平線再生プロジェクト事業費、鳥取駅周辺再生整備事業費等	中心市街地における 歩行者・自転車通行量 ・平日：17,338人（H26実績） ・休日：17,407人（H26実績）	中心市街地における 歩行者・自転車通行量 ・平日：18,200人 ・休日：18,200人	中心市街地整備課

内容 年度	取組状況等			（内部評価）				（外部評価）総合企画委員	
	取組内容	取組を進める上での 課題・問題点	今後の方向性等	実績	達成率等	評価 区分	担当課意見	総合 評価	特記事項
27				中心市街地における歩行者・自転車通行量 ・平日：16,274人 ・休日：13,208人	・平日：達成率約89% ・休日：達成率約73%	④遅延	毎年1%の上積みを想定しており、遅延。引き続き、まちのにぎわい創出に取り組む。	B	◆市街地の店舗への誘導が必要。現状、若者創業に偏在しており、まちに面白味がない。市街地住民も高齢化するので、施策の見直しが必要ではないか。 ◆市役所が駅南に移転したらますます中心市街地はさびしくなってしまう。
28	・中心市街地活性化助成事業（イベント開催補助） ・市民交流ホール運営費補助金 ・駅前太平線再生プロジェクト事業（イベント開催補助、賑わい創出委託） ・鳥取駅周辺再生整備事業 ・現本庁舎・第二庁舎跡地活用検討事業	・イベント集客を周辺回遊や商業活性化につなげる仕組みづくり ・日常的な賑わい創出につながる仕組みづくり ・まちづくりを担う人材育成 ・都市部と中山間地域の交流促進につながる仕組みづくり ・中心市街地内関係者の連携強化	民間イベント等の開催支援、回遊性の向上やにぎわい空間の創出に係る事業調整などに取り組む。また、次期中心市街地活性化基本計画、鳥取駅周辺再生基本計画を策定する。	中心市街地における歩行者・自転車通行量 ・平日：14,498人 ・休日：10,637人	・平日：達成率約79% ・休日：達成率約58%	④遅延	毎年1%の上積みを想定しており、遅延。 平成28年度の通行量調査は、鳥取県中部地震の影響を受け、11月に例年より1か月遅れで実施。計測日当日の気候等に若干の影響を受けているものと推測する。既存事業並びに、今後策定される各種計画の推進により引き続き、賑わい創出に取り組む。	C	◆中心市街地の魅力が低下している。特に休日はひどい。

裏面に続きます

29	<ul style="list-style-type: none"> ・ 中心市街地活性化助成事業（イベント開催補助） ・ 市民交流ホール運営費補助金 ・ 駅前太平洋線再生プロジェクト事業（イベント開催補助、賑わい創出委託） ・ 鳥取駅周辺再生整備事業 ・ 現本庁舎等跡地活用庁内調整会議開催 ・ 中心市街地活性化基本計画策定 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 観光交流の促進による来街者の呼び込み ・ 来街者の滞在性、回遊性の向上させ、経済活力の向上につなげる仕組みづくり ・ 日常的な賑わい創出につながる仕組みづくり ・ まちづくりを担う人材育成 ・ 官民が一体となった取り組みの推進 ・ 中核市への移行、連携中枢都市圏の形成を見据えた拠点性の向上 	<p>新たな中心市街地活性化基本計画、鳥取駅周辺再生基本計画に基づき、官民が一体となった取り組みを推進する。民間イベント等の開催による来街者の呼び込み及び人材育成、回遊・滞在性、経済活力の向上につながる仕組みづくり、中核市への移行等を見据えた駅周辺のさまざまな機能の拡充などに取り組む。</p>	<p>中心市街地における歩行者・自転車通行量</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 平日：18,547人 ・ 休日：16,432人 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 平日：達成率約102% ・ 休日：達成率約90% 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 平日①達成 ・ 休日②順調 	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 毎年1%の上積みを目処としており、平日は達成、休日は順調。 ◆ 平成30年より第3期目となる新たな中心市街地活性化基本計画のもと各種施策を展開していく。その目標にも回遊・滞在性の向上を掲げており、引き続き目標達成に向けた取り組みを推進していく。 	B	
30	<ul style="list-style-type: none"> ・ 中心市街地活性化助成事業（イベント開催補助） ・ 市民交流ホール運営費補助金 ・ 駅前太平洋線再生プロジェクト事業（イベント開催補助、賑わい創出委託） ・ 鳥取駅周辺再生整備事業 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 観光交流の促進による来街者の呼び込み ・ 来街者の滞在性、回遊性の向上させ、経済活力の向上につなげる仕組みづくり ・ 日常的な賑わい創出につながる仕組みづくり ・ まちづくりを担う人材育成 ・ 官民が一体となった取り組みの推進 ・ 鳥取駅周辺エリアの拠点性の向上 	<p>滞在性、回遊性の向上、日常的な賑わいの創出など課題解決に向け、イベント開催等に係る補助制度の見直しを行う。また、鳥取駅周辺の賑わい創出、都市機能の充実を図るため新たな基本構想の策定に向けた基礎調査、SQプロジェクトチームによる検討に取り組む。</p>	<p>中心市街地における歩行者・自転車通行量</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 平日：14,138人 ・ 休日：14,912人 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 平日：達成率約78% ・ 休日：達成率約82% 	④遅延	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 毎年1%の上積みを目処としているが遅延している。調査地点であるパレットとっとりにおけるスーパーの撤退、日赤病院の工事の影響などにより前年より減少しているものと考えられる。 ◆ 補助制度の見直し、空き店舗等遊休不動産や風紋広場等公共空間の利活用の促進により、賑わいの創出につなげる。また、鳥取駅周辺の賑わい創出、都市機能の充実に向けた検討を進めていく。 	C	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 中心市街地を活性化するのは、①周辺地域の活性化なくしては考えられないのでは？②魅力ある商業施設・娯楽施設・文化施設・イベント等が必要では？ ◆ 地元の人が駅周辺に来ない理由のひとつが駐車スペースだと感じる。再生整備事業の一つとして取り上げてほしい。
R1	<ul style="list-style-type: none"> ・ 中心市街地活性化助成事業（イベント開催補助） ・ 市民交流ホール運営費補助金 ・ 駅前太平洋線再生プロジェクト事業（イベント開催補助、賑わい創出委託） ・ 鳥取駅周辺賑わい創出事業（賑わい創出に係る基礎調査） ・ イベント開催等に係る補助制度の見直し 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 観光交流の促進による来街者の呼び込み ・ 来街者の滞在性、回遊性の向上させ、経済活力の向上につなげる仕組みづくり ・ 日常的な賑わい創出につながる仕組みづくり ・ まちづくりを担う人材育成 ・ 官民が一体となった取り組みの推進 ・ 鳥取駅周辺エリアの拠点性の向上 	<p>新たな補助制度によるイベント開催等の支援を行うことで、来街者の滞在性、回遊性の向上、日常的な賑わいの創出など課題解決を図る。また、R元年度の基礎調査をもとに鳥取駅周辺再生基本構想（仮称）を策定し、各種の取り組みを進めることにより、鳥取駅周辺の賑わい創出、都市機能の充実を図る。</p>						

第10次鳥取市総合計画 重点施策、鳥取市創生総合戦略
評価管理表

Ⅲ まちづくり		管理番号	117
具体的な施策	現状	KPI（重要業績評価指標）	担当課
中心市街地の活性化	遊休不動産の利活用件数:0件 (H26実績)	遊休不動産の利活用件数:15件以上 (5か年累計)	中心市街地整備課
リノベーション手法を用いた遊休不動産の再生・活用によるまちの魅力向上			
関連事務 事業名			

内容 年度	取組状況等			(内部評価)				(外部評価) 総合企画委員	
	取組内容	取組を進める上での課題・問題点	今後の方向性等	実績	達成率等	評価区分	担当課意見	総合評価	特記事項
27				遊休不動産の利活用件数:延べ3件	達成率20%	②順調		A	◆起業者が間口の広い店づくりをできるような規制緩和が必要と思う。
28	①リノベーションまちづくり構想を策定した。 ②講演会、リノベーションスクールを開催した	・空き家や空き店舗等既存ストックの掘り起し ・リノベーションまちづくりの周知（政策や手法への理解促進） ・遊休不動産所有者の利活用意識の高揚 ・民間まちづくり会社等の設立促進	鳥取市リノベーションまちづくり構想に基づき、先行エリアで地域住民、大学、民間まちづくり会社と連携した、遊休不動産の掘り起こしと事業化に取り組む。	遊休不動産の利活用件数：延べ5件	達成率約33%	③やや遅延	平成29年3月末にその指針となる「鳥取市リノベーションまちづくり構想」を策定した。今後は構想に基づき、スクールの開催やリノベーションまちづくり会議を通じて、複数の事業を連鎖的に展開し、面的な効果（エリア価値の向上）を生み出していくこととしている。	C	◆空き家の活用イメージを積極的に提案して、起業を促すような取り組みをしてはどうか。 ◆どんな街にすれば魅力が向上するか。リーダーがいます。
29	・講演会、リノベーションスクールの開催 ・空き家会議の開催	・空き家、空き店舗等遊休不動産の掘り起し ・リノベーションまちづくりの周知 ・遊休不動産所有者の利活用意識の高揚 ・民間まちづくり会社等の設立促進 ・地域課題の解決、地域のコミュニティ機能の強化につながる遊休不動産の活用の促進	「鳥取市リノベーションまちづくり構想」に基づき、先行エリアにおいて地域住民、大学、民間まちづくり会社と連携し、遊休不動産の掘り起こしと事業化を目指す。また、補助金に変わる新たな資金調達制度の構築や、プレイヤーによる会議体の結成などに取り組む。	遊休不動産の利活用件数：延べ7件	達成率約47%	③やや遅延	リノベーションスクールや空き家会議など各種取り組みを行った。平成30年度には構想にも記載する、ファイナンスによる新たな資金調達支援制度の構築、プレイヤーに密着した伴走支援や会議体の結成、自治会や大学と連携した利活用の仕組みづくりなど、スクールの次の段階の取り組みを進めていく。	C	◆一つの区画、狭いエリアでもいいので、特区的に「リノベーションまちづくり」に沿った街を是非、具現化してほしい。「リノベーション=まちの魅力向上」がどう結びつくのか、教えてほしい。

↓ 裏面に続きます ↓

30	<ul style="list-style-type: none"> ・リノベーションまちづくり会議の開催 ・空き家会議の開催 ・エリアマネジメントに係る調査研究 ・投融資制度の創設 ・地域おこし協力隊の配置 	<ul style="list-style-type: none"> ・空き家、空き店舗等遊休不動産、事業者の掘り起し ・リノベーションまちづくりの周知 ・遊休不動産所有者と事業者とのマッチングの強化 ・地域課題の解決、地域のコミュニティ機能の強化につながる遊休不動産の活用の促進 	<p>「鳥取市リノベーションまちづくり構想」に基づき、民間団体、地域住民、大学、民間まちづくり会社等と連携し、遊休不動産の掘り起こしと事業化の促進を図る。また、遊休不動産所有者と活用希望者のマッチング制度を創設する。</p>	<p>遊休不動産の利活用件数：延べ8件</p>	<p>達成率約53%</p>	<p>④遅延</p>	<p>一定のエリアを設定して集中的に事業化を進めるための調査研究やリノベーションまちづくり会議の開催、投融資制度の創設など民間が活動しやすい仕組みづくりに取り組んだ。平成30年度の活用件数は1件に留まったが、複数遊休不動産について事業化が検討されている。また、風紋広場など公共空間の活用検討にも取り組んだ。今後、遊休不動産所有者と活用希望者のマッチングを強化する仕組みづくりに取り組んでいく。</p>	<p>C</p>	<p>-</p>
R1	<ul style="list-style-type: none"> ・リノベーションまちづくり会議の開催 ・空き家会議の開催 ・遊休不動産マッチング制度の創設 ・遊休不動産活用したイベント開催等に対する支援制度の創設 ・地域おこし協力隊の配置 	<ul style="list-style-type: none"> ・空き家、空き店舗等遊休不動産、事業者の掘り起し ・リノベーションまちづくりの周知 ・遊休不動産所有者と事業者とのマッチングの強化 ・地域課題の解決、地域のコミュニティ機能の強化につながる遊休不動産の活用の促進 	<p>「鳥取市リノベーションまちづくり構想」に基づき、民間団体、地域住民、大学、民間まちづくり会社等と連携し、遊休不動産の掘り起こしとマッチングの強化、投融資制度を活用などによる事業化の促進を図る。</p>						